

ＮＧＯ／外務省 援助効果意見交換会（第３回会議）
公式議事録

- １．日時： 平成２２年１２月６日（金） １４：００－１６：００
- ２．場所： ＪＩＣＡ本部２２９会議室
 ＪＩＣＡ中部１階会議室（名古屋）
- ３．参加者： ＮＧＯ側２９名、外務省５名、ＪＩＣＡ ３名（別紙参照）
- ４．共同議長： 横田敬一 外務省国際協力局開発協力企画室長
 岡島克樹 （特活）関西ＮＧＯ協議会 提言専門委員
- ５．議事：
 - （１）冒頭挨拶：須永和男 外務省国際協力局審議官
 - （２）対日援助審査の勧告に対する取り組みについて
 - ＮＧＯ発表及び質問
 - ・ ＯＤＡの援助量増大、援助効果向上（動く→動かす）
 - ・ 国民のＯＤＡの支持増大のための戦略（開発教育協会）
 - ・ 開発のための政策一貫性（ＯＤＡ改革ネットワーク）
 - ・ 組織・実施体制（ＪＡＮＩＣ）
 - ・ 人道支援（ジャパンプラットフォームＮＧＯユニット）
 - 外務省回答
 - 意見交換
 - （３）ＣＳＯの援助効果向上
 - ＪＡＮＩＣ報告
 - 意見交換
 - （４）第四回援助効果向上にかかるハイレベル・フォーラム（釜山ＨＬＦ４）の準備
 - 外務省報告
 - 意見交換
 - （５）まとめ：大橋正明 （特活）国際協力ＮＧＯセンター 理事長

[議事録]

対日援助審査の勧告に対する取り組みについて

● ＮＧＯ発表及び質問（各ＮＧＯ代表）

質問書を提出した各ＮＧＯの代表より、配布資料を基に質問が発表された。
質問内容については配布資料を参照。

● 外務省回答（須永）

ＯＤＡ増額について：今後のビジョンは「開かれた国益」に示されたとおり。
行程表の作成は難しいが、ＯＤＡの予算獲得には外務省として積極的に取り組んでいきたい。

ＮＧＯの支援について：今後のビジョンについては「開かれた国益」に示されたとおり。
これまでどおり定期協議会等を通して、ＮＧＯとの連携を重視していく。

プログラム・アプローチについて： 今後は途上国とプログラムについて合意し、その枠組みの中でプロジェクトを発掘していく方針。ただし、二国間援助の全てをプログラム化することは当面考えていない。

プールファンドについて： E U等のドナーが財政支援に慎重な意見も出して来ており、今後も引き続き慎重に対応したい。DAC 対日援助審査において、日本の援助はプールファンドを使用していなくとも途上国の開発プログラムと整合的に行われていると評価されている。援助の予見可能性向上や整合性の確保はプールファンドの使用によってのみ推進されるものではない。

スキームの簡素化について： これからも引き続き取り組んでいく。

MDGsフォローアップ会合について： 具体的なことはまだ決まっていない。UNDPと協力してやっていくことになるだろう。

国民意識の向上と開発教育について： 改善の余地がある。しかし、外務省だけで動くのは難しい。

国会議員やメディアへの戦略について： 国際機関の長など影響力をもった著名人等が来日する際はできるだけ国会議員に会う機会を設けるなど国際協力への支持獲得に努めている。

地方のNGOへの支援について： 外務省には出先機関がないという制約はあるが、JICAと協力して支援を実施していく。

政策一貫性について： 各国や国際機関でも政策一貫性の実現は難しい課題であり、我が国においても短期的に文書に反映させることや政策一貫性の実現は難しい。ODA全体の司令塔機能としての「海外経済協力会議」との関係を含め検討したい。

組織と運営について： 「開かれた国益」に基づいて人材育成に取り組んでいく。

アンタイド化について： 日本のアンタイド率はDAC平均より高い。2008年DAC議長報告の84%が限界ではないかという印象を持っている。無償資金協力の計算方法は今後DACと議論していく。STEP ローンは今後必要に応じてむしろ拡大する必要があると考えている。

人道支援について： 人道支援に関する政策ペーパーの作成を検討している。自衛隊の関与によって、我が国の人道支援の中立性が損なわれるとは思わない。外務省、JICA、自衛隊で緊密に連携しており、今後も調整を行っていく。

<説明>

横田（外務省） 牧野（JICA）からそれぞれ人道支援、プログラム・アプローチのための人材育成について補足説明があった。

●意見交換

<主な意見と回答>

野田（名古屋NGOセンター）： 地域において国際協力への国民の支持を広げるような活動に協力、支援してほしい。具体的にはNGO連携無償等で地域の開発教育に使えるスキームを作ることを検討してはどうか。

横田：担当部署に持ち帰って検討したい。

山田（教育協力N G Oネットワーク）：成長と人間の安全保障は、現在は「両論併記」型になっているが、本来は、貧困層重視の成長戦略など繋げて考えるべき問題。G 2 0がM D G s達成の手段として成長志向の開発を議論する流れになってきている中、日本のO D Aの理念を再検討する必要があるのでは。どのドナーも政策一貫性の実績が低いのは確かだが、他国では省庁間や議会との間で議論が起こっているところもある。日本では一貫性についての議論すら起きていないことは問題。

須永：政策一貫性については、英国国際開発省（D F I D）の努力はよく承知しており、日本としても頑張っ取り組んで行きたい。海外経済協力会議の活性化については政府全体で議論したい。

高橋（O D A改革ネットワーク）：政策一貫性議論の活性化にむけてO D A大綱の見直しも含め、N G Oも一緒に検討していきたい。

大橋（国際協力N G Oセンター）：日本とD A Cのアンタイドの報告方法が異なる件について、整理しないと議論の核がわかりにくい。

須永：グレーゾーンを明確にする必要性は感じている。援助審査の際に、D A Cからこの件に関して共に検討するよう申し入れが来ており、その用意がある旨を伝えた。

原（O D A改革ネットワーク九州）：今回のように遠方のN G Oがこうした会議に参加するチャンネルが担保されると良い。

横田：その機会は検討しうるので、相談してほしい。

C S Oの援助効果向上

● J A N I C 報告

<報告 1>

谷山：配布資料に基づき、CSOの開発効果に関する議論の流れ、イスタンブール会議の結果を報告。最後に今後の予定として、2月のナショナルコンサルテーションについて動きを述べ、外務省とJICAに向けてマルチステークホルダーダイアログへの出席を依頼。

<報告 2>

高橋：配布資料に基づき、香港で行われたアジア地域会議の報告を発表。

第四回援助効果向上にかかるハイレベル・フォーラム（釜山H L F 4）の準備

● 外務省発表

須永、横田：配布資料に基づき、第16回D A C援助効果作業部会及びソウルで開催された「進化するグローバル援助構造ワークショップ」の結果を報告

以上